

2023年 8 月 23 日

各 位



JKHDグループ

会社名 JKホールディングス株式会社

代表者名 代表取締役社長 青木慶一郎

問合せ先 グループ経営企画室 高塚信吾

(TEL. 03-6744-8341)

再生支援に関する事業譲渡契約締結のお知らせ

当社は、2023年6月23日付で東京地方裁判所へ民事再生手続きを申し立てた株式会社イタヤ（以下「イタヤ」といいます。）および有限会社コスモランバー（以下「コスモ」といい、イタヤと総称して「イタヤら」といいます。）との間でスポンサー支援に関する基本合意書を締結し、同社らと協議を重ねてまいりましたが、本日付で当社連結子会社である株式会社ブルケン（以下「ブルケン」といいます。）が同社らのすべての事業を譲り受ける旨（以下「本事業譲受」といいます。）の事業譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本事業譲受に係る事業譲渡契約の実行は、イタヤらの民事再生手続き（以下「本件再生手続」といいます。）における民事再生法42条1項1号に基づく裁判所の許可を条件としております。

記

1. 本事業譲受の経緯と理由

イタヤは新潟県南蒲原郡田上町を本店所在地として1976年4月に設立され、主に住宅向け構造材プレカット加工および住宅建築資材の販売業を営み、新潟県に3拠点および群馬県に拠点を有し、構造材プレカット加工工場を新潟県および群馬県にそれぞれ1拠点を有しております。イタヤらは同社が有する構造材プレカット加工を強みとして、新潟県内および群馬県におけるビルダーおよび地場工務店に対する建築資材の販売を実施しておりました。

今般、イタヤらによる地域経済および雇用の維持を目的とする本事業譲受についての申し出により、当該事業譲受について同社らに対するデューデリジェンスおよび同社らとの協議を重ねてまいりましたが、同社らが営む事業を譲り受ける事により当社グループ小売セグメントにおける拠点拡充がなされグループ相乗効果が見込まれることから、同社らと事業譲渡契約を締結し当該事業を譲り受ける事といたしました。

なお、イタヤらの民事再生手続開始決定は2023年6月29日に発令されておりますが、本事業譲受は、本件再生手続における再生計画の定めによらない事業譲渡として行う予定です。

2. 事業譲渡契約の概要（内容）

本事業再生手続きにおける東京地方裁判所による許可決定がなされることを条件として、ブルケンがイタヤらより棚卸資産および有形固定資産を含む資産の一部およびすべての従業員並びに事業を譲り受けます。

3. 当社子会社の概要（ブルケン）

(1) 名 称	株式会社ブルケン
(2) 本 店 所 在 地	東京都江東区新木場 1 丁目 7 番 22 号
(3) 代 表 者 の 氏 名	代表取締役 高塚信吾
(4) 資 本 金	1 0 0 万円
(5) 設 立 年 月 日	2021 年 2 月 5 日

4. イタヤらの概要

(1) 名 称	株式会社イタヤ		
(2) 本 店 所 在 地	新潟県南蒲原郡田上町大字田上丙 9 1 0 番地 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 板谷健史		
(4) 事 業 内 容	木材の加工および建築資材の販売など		
(5) 資 本 金	7 3 5 0 万円		
(6) 設 立 年 月 日	1976 年 4 月 30 日		
(7) イタヤの最近 3 年間の経営成績			
決 算 期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
売 上 高	7, 2 4 0 百万円	7, 6 6 9 百万円	9, 7 2 9 百万円
営 業 利 益	△ 1 5 百万円	△ 1 2 8 百万円	2 1 1 百万円

(1) 名 称	有限会社コスモランバー		
(2) 本 店 所 在 地	新潟県南蒲原郡田上町大字田上丙 8 9 0 番地 2 7		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 板谷盛栄		
(4) 事 業 内 容	木材の加工および建築資材の販売など		
(5) 資 本 金	1 0 0 0 万円		
(6) 設 立 年 月 日	1993 年 12 月 21 日		
(7) コスモの最近 3 年間の経営成績			
決 算 期	2020 年 10 月期	2021 年 10 月期	2022 年 10 月期
売 上 高	1, 5 3 2 百万円	1, 2 6 3 百万円	1, 0 6 1 百万円
営 業 利 益	△ 1 1 百万円	△ 3 1 百万円	1 3 百万円

5. 日程

事業譲渡契約締結日 : 2023 年 8 月 23 日
効力発生日（本事業譲受の実行日） : 2023 年 9 月 21 日（予定）

6. 業績に与える影響について

本事業譲受による連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後、連結業績予想修正の必要性および公表する事項が生じた場合には、改めて速やかにお知らせいたします。

以上